

一般質問

定例会では、提案された諸議案に関係なく、議員自身が議長に通告し、市長及び関係理事者に質問する日（一般質問日）を設けています。今定例会は、6月16日、17日に10人の議員が活発な質問を展開しました。ここにその一部を掲載します。詳細は、市議会ホームページでご覧いただけますので、是非活用ください。

会派名簿

公明党（4名）
大北かずすけ・亀甲義明
森下みや子・成谷文彦
日本共産党（2名）
竹森 衛・西川正克
至誠会（2名）
小川和俊・奥田 寛

政 志 会（2名）
たけだやすひこ・松木雅徳
自由民主党（2名）
細川佳秀・奥田英人
新星糧原（3名）
廣井一隆・大保由香子
田中かずとも

いずれの会派にも所属しない議員（7名）
杉井康夫・竹田きよし
樫本利明・高橋圭一
河合 正・横尾幸雄
松尾高英
（平成28年6月16日現在）

一般質問 西正克（日本共産党）

住宅リフォーム・店舗リニューアル・助成制度

問 この制度は補助金の10倍、20倍の経済効果があると立証されているが、経済の活性化という面で市の認識は。

答 住民の住居改修や地域の小売店舗を中心としたリフォームに援助を行うもので、地域の中小工務店の仕事確保と住環境改善を目的とした地域経済を活性化させる施策であり、地域の中小業者に対する仕事の創出の一端を担っていることは理解している。ただし、少しの補助金で数十倍の経済効果をもたらすといった報道もあるが、リフォームに要し

た費用全部がこの助成制度がもたらした経済効果と捉える傾向もあり、当該助成がリフォーム実施の全てのインセンティブになっているのかは、検証を要すると考えている。

問 三重県伊勢市の耐震診断・改修、省エネリフォーム等の26年度実績を調べたら177件、1,162万7千円の補助に対し工事費が2億3,522万4,140円と約20倍の実績を上げているが、本市の実績は。

答 既存住宅耐震改修補助事業の過去5年間の実績は44件、142万4千円の補助に対し、工事費が1億2,450万円。既存木造住宅省エネルギー改修補助事業は25年度の創設以降、3年間で、15件の282万8千円の補助に対し、工事費が1,350万円で、どの事業も地域経済の活性化

に役に立っていると考えている。次にエコライフハウス推進事業の実績は、25年度、太陽光発電システムが90件、リチウムイオン蓄電池が3件、計93件で、補助金は465万円。26年度、太陽光発電システムが163件、リチウムイオン蓄電池が7件、計170件、補助金は1,275万円。27年度は新たにガスエンジン給湯器、蓄電池が含まれ、太陽光発電システムが108件、リチウムイオン蓄電池が18件、ガスエンジン給湯器が19件、太陽電池コージェネレーションシステムが36件で計181件、1,407万円の補助となっている。

問 小規模企業振興基本法制定時に、調査研究するのこのとだったがその後は。

答 商工会議所等と連携し、中小企業支援に関する色々な

事業を行なっている。地域の中小企業に最も身近な自治体が、地域の実情に適した産業振興、中小企業施策を実施するには、製造、建設、小売、飲食、営業サービスといった市内の各事業所の業種別のニーズや将来の展望、資金繰りの状況や受注の確保など、正確かつ客観的な調査をする必要がある。現状、約1,600の中小事業者から基礎的な項目について回答を集めている。このような調査を重ね、市や商工会議所の施策も十分な広報を行ない、市が具体的に実効性のある施策を、中小企業振興基本条例を念頭に置き案を出して行きたい。

問 中小企業事業者への調査回答の内容は。

答 市の施策について、もっとと広報してほしいという回答が一番多い。

問 まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、事業所の数を31年には5,360ヶ所、従業員数を5万2千人にする目標を立てているが、現在の事業所数、従業員数は。

答 26年の統計の数値は、事業所数は5,060ヶ所、従業員数は5万72人である。

問 24年の事業所数は4,411ヶ所、5,060ヶ所まで増えた理由は。

答 市の中小企業対策が功を奏していること、幹線改修に伴い、沿道に多くの事業所が出店していることも影響していると考えている。

問 まち・ひと・しごと創生総合戦略で、地域の仕事をたくさんとっているが今後、どういう形で仕事の支援、確保を行なう予定か。

答 商工会議所との連携、創業支援や企業立地の支援に加